

農林業の危機的状況と、その対策は

農政の大転換に伴う、推進体制の整備が肝要か

問 国は2018年に減反政策を廃止し、農政の大転換を図ろうとしている

ことは、TPP農業交渉の前哨戦とも思われる。従って、当町の基幹産業である農業は崩壊必死で死活問題と考えるが現状認識とその対策は。

町長 農業情勢は大変厳しいと認識している。本町の主要産業である農業が崩壊することは、那須町の崩壊につながるの危機感に立っており、今後の対策は早急に調査・研究を行う。

農林振興課長 農林振興課と農業委員会は、執行部と諮問機関としてギャップを感じている。また、農業再生協議会では、米の生産調整関係で、JA等々で構成しておりませんが、新たな制度対応としては、厳しいものがあると考えている。

新年度の農林業予算編成方針は

町独自支援策の時期を検討

問 平成26年度農林業予算編成の方針及び規模等について、農林振興課としての予算要望の考えは。

農林振興課長 TPP農業

問題や戸別所得補償制度等、来年度は縮小の方針である。さらに、農業政策の大転換に伴い、国の農林業予算も見直しが予想されることから、国の動向を注視した予算編成を考えている。

概算要求は前年比で、13・6%増加としていることから、国の予算獲得・執行の考えは。

問 当町の農林水産業費は、平成23年度と25年度比で27・5%、金額で1億6418万円の減少であり、

特徴ある予算とは言い難い。また、国の農林水産関係の

町長 町の基幹産業は農業と観光であります。また、観光は町のリーディング産業として独自の支援策も講じているが、農業部門においても町独自の支援策が必要時期と考え、決断したい。

迫る農政の大転換

